

令和8年度加須市介護保険事業特別会計当初予算(案)

資料 1-1

(歳入)

(単位:千円)

科 目	8年度当初予算(案)	7年度当初予算額	増減額	増減率	説 明
1 保険料	2,515,537	2,504,434	11,103	0.4%	保険給付費及び地域支援事業費に係る第1号被保険者(65歳以上)の法定負担分 【第9期】R6～R8年度:23%、介護保険料基準額 月額6,031円 【第8期】R3～R5年度:23%、介護保険料基準額 月額6,031円
現年度分	2,512,385	2,501,033	11,352	0.5%	介護保険料収納率 現年度分:98.73%(R8予算)、98.72%(R7予算) ※第1号被保険者数(「見える化」システムによる推計値)35,513人
滞納繰越分	3,152	3,401	△249	-7.3%	滞納繰越分:8.00%(R8予算)、8.00%(R7予算)
2 分担金及び負担金	4,036	4,011	25	0.6%	在宅医療・介護連携推進事業 羽生市負担金
3 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	督促手数料
4 国庫支出金	1,958,638	1,938,658	19,980	1.0%	保険給付費及び地域支援事業費に係る国の負担金、補助金
国庫負担金	1,795,755	1,761,406	34,349	2.0%	介護給付費負担金
介護給付費負担金	1,795,755	1,761,406	34,349	2.0%	保険給付費に係る国負担分 保険給付費の20%(法定) (※負担金の積算では施設系サービス分は15%)
国庫補助金	162,883	177,252	△14,369	-8.1%	調整交付金
調整交付金	8,197	3,015	5,182	171.9%	年齢区分及び所得段階別の第1号被保険者の状況による市町村間の格差を是正するための補助金 保険給付費の5%を基準に増減(法定) 加須市交付率R8:0.08%(見える化)、R7:0.03%(見える化) R6:0.55%
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	46,004	47,189	△1,185	-2.5%	地域支援事業費に係る国補助金(介護予防・日常生活支援総合事業の内、交付金対象分の20%)(法定)
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	78,995	98,453	△19,458	-19.8%	地域支援事業費に係る国補助金(包括的支援事業・任意事業の内、交付金対象分の38.5%)(法定)
保険者機能強化推進交付金	9,596	9,596	0	0.0%	高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組に係る国交付金(取組内容や評価結果、第1号被保険者数等に応じて算定される。)
保険者努力支援交付金	20,091	18,999	1,092	5.7%	介護予防・健康づくり等に関する取組を評価し交付される国交付金
5 支払基金交付金	2,828,342	2,777,070	51,272	1.8%	保険給付費及び地域支援事業費に係る第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の法定負担分 【第9期】R6～R8:27%【第8期】R3～R5:27%【第7期】H30～R2年度:27%【第6期】H27～H29年度:28%
支払基金交付金	2,828,342	2,777,070	51,272	1.8%	介護給付費交付金
介護給付費交付金	2,766,485	2,713,461	53,024	2.0%	保険給付費に係る第2号被保険者(40歳～64歳)の負担分(保険給付費の27%)(法定)
地域支援事業支援交付金	61,857	63,609	△1,752	-2.8%	地域支援事業費に係る第2号被保険者(40歳～64歳)の負担分(介護予防・日常生活支援総合事業の内、交付金対象分の27%)(法定)
6 県支出金	1,603,386	1,584,387	18,999	1.2%	保険給付費及び地域支援事業費に係る県の負担金、補助金
県負担金	1,534,273	1,504,797	29,476	2.0%	介護給付費負担金
介護給付費負担金	1,534,273	1,504,797	29,476	2.0%	保険給付費に係る県負担分 保険給付費の12.5%(法定) (※負担金の積算では施設系サービス分は17.5%)
県補助金	69,113	79,590	△10,477	-13.2%	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	28,638	29,449	△811	-2.8%	地域支援事業費に係る県補助金(介護予防・日常生活支援総合事業の内、交付金対象分の12.5%)(法定)
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	39,497	49,226	△9,729	-19.8%	地域支援事業費に係る県補助金(包括的支援事業・任意事業の内、交付金対象分の19.25%)(法定)
介護人材確保支援事業補助金	978	915	63	6.9%	介護人材の確保に関する事業に係る県補助金
7 財産収入	7,396	2,028	5,368	264.7%	介護保険給付費準備基金の利子
8 繰入金	1,920,244	1,885,693	34,551	1.8%	介護保険事業の実施に係る一般会計及び基金からの繰入金
一般会計繰入金	1,597,426	1,587,259	10,167	0.6%	介護給付費繰入金
介護給付費繰入金	1,280,780	1,256,232	24,548	2.0%	保険給付費に係る市負担分(保険給付費の12.5%)(法定):歳出2款保険給付費に充当
低所得者保険料軽減繰入金	103,271	102,799	472	0.5%	「低所得者保険料軽減負担金」の繰入(第1～3段階保険料軽減に係る負担割合:国50%、県25%、市25%)(法定):歳入1款保険料の第1～3段階軽減分に充当
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	28,637	29,449	△812	-2.8%	地域支援事業費に係る市負担分(介護予防・日常生活支援総合事業の内、交付金対象分の12.5%)(法定):歳出4款地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業)に充当
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	39,498	49,226	△9,728	-19.8%	地域支援事業費に係る市負担分(包括的支援事業・任意事業の内、交付金対象分の19.25%)(法定):歳出4款地域支援事業費(包括的支援事業・任意事業)に充当
事務費	143,442	148,547	△5,105	-3.4%	介護保険事業の運営に係る事務費に対する一般会計からの繰入金:歳出1款総務費に充当
地域支援事業費(交付金算定対象分以外)	1,798	1,006	792	78.7%	地域支援事業に係る経費のうち、地域支援事業交付金の交付対象とならない経費(市独自の経費で実施することとされている。):歳出4款地域支援事業費に充当
基金繰入金	322,818	298,434	24,384	8.2%	介護保険給付費準備基金からの繰入金
準備基金繰入金	322,818	298,434	24,384	8.2%	保険料剰余金等を積み立てた基金を取り崩し、第1号被保険者保険料(法定負担割合23%)及び国調整交付金(法定負担割合5%)の不足分に充てる費用、保険料上昇の抑制分に充てる費用
9 繰越金	3,000	3,000	0	0.0%	前年度繰越金
10 雑収入	820	1,618	△798	-49.3%	延滞金、加算金及び過料、市預金利子、要介護認定情報コピー代、介護予防教室参加費、介護給付費返還金等
合 計	10,841,400	10,700,900	140,500	1.3%	

(歳出)

(単位：千円)

科 目	8年度当初予算(案)	7年度当初予算額	増減額	増減率	説 明
1 総務費	139,517	144,559	△ 5,042	-3.5%	介護保険事業の実施に係る事務経費等
総務管理費	19,400	27,977	△ 8,577	-30.7%	一般管理に係る費用
高齢者支援計画進行管理事業	321	321	0	0.0%	介護保険運営協議会、高齢者相談センター及び地域密着型サービス運営協議会に係る費用
介護人材確保対策事業	1,427	1,333	94	7.1%	介護人材確保のための研修会開催費用、資格取得支援補助金に係る費用
介護保険一般管理事業	15,010	20,266	△ 5,256	-25.9%	介護保険システム使用料、事務経費、制度案内用のパンフレット等を作成する費用
高齢者支援計画策定事業	2,642	6,057	△ 3,415	-56.4%	次期高齢者支援計画策定に係る費用
徴収費	13,409	16,461	△ 3,052	-18.5%	第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収に係る費用
介護認定審査会費	106,708	100,121	6,587	6.6%	要介護認定に係る費用
介護認定審査会費	23,319	22,578	741	3.3%	介護認定審査会に要する費用
認定調査費	83,389	77,543	5,846	7.5%	訪問調査、主治医意見書作成に要する費用
2 保険給付費	10,246,241	10,049,856	196,385	2.0%	介護サービス費用に係る保険者(市町村)負担分(介護サービス費用額の9割、8割又は7割) ※介護保険サービスを提供する事業所は、介護サービス費用の内、利用者からの自己負担分(1割、2割又は3割)を除いた額を国保連合会に(毎月)請求することにより、保険給付分(9割、8割又は7割)が国保連合会から(毎月)支払われる。市は国保連合会に対し、審査業務・支払業務に係る手数料とともに保険給付分を支払う(月1回)。
介護サービス等諸費	9,449,387	9,275,339	174,048	1.9%	居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービス、居宅介護福祉用具購入、住宅改修、居宅介護サービス計画の利用に係る保険給付費(要介護1～5の認定者に係る分)
介護予防サービス等諸費	137,254	124,706	12,548	10.1%	介護予防サービス、地域密着型介護予防サービス、介護予防福祉用具購入、介護予防住宅改修、介護予防サービス計画の利用に係る保険給付費(要支援1,2の認定者に係る分)
その他諸費	5,635	5,418	217	4.0%	国保連合会が行う保険給付費の審査業務、支払業務に係る手数料
高額介護サービス等費	247,890	243,939	3,951	1.6%	1ヶ月の利用者負担が負担限度額を超えた場合の超過分に係る払い戻し分
高額医療合算介護サービス等費	33,868	32,824	1,044	3.2%	医療費と介護サービス費の利用者負担額を合算(1年分)し、利用者負担が負担限度額を超えた場合の超過分に係る払い戻し分
特定入所者介護サービス等費	372,207	367,630	4,577	1.2%	ショートステイ、施設サービスを利用する低所得者に係る食費、居住費の利用者負担額軽減分を保険給付する費用
3 基金積立金	7,396	2,028	5,368	264.7%	介護保険料の剰余金・預金利子の積立
4 地域支援事業費	440,237	496,448	△ 56,211	-11.3%	介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業費、包括的支援事業・任意事業を実施するための費用
介護予防・生活支援サービス事業費	202,310	209,343	△ 7,033	-3.4%	介護予防・生活支援サービス事業に要する費用(総合事業関係)
介護予防・生活支援サービス事業費	183,878	190,911	△ 7,033	-3.7%	元気あっぶ通所型サービス事業、元気あっぶ訪問型サービス事業の事業費
介護予防ケアマネジメント事業費	18,000	18,000	0	0.0%	要支援認定者、基本チェックリスト該当者の介護予防ケアマネジメント業務に係る国保連合会への負担金
審査支払手数料	432	432	0	0.0%	介護予防・生活支援サービス事業費の審査業務、支払業務に係る国保連合会への審査支払手数料
一般介護予防事業費	15,337	14,519	818	5.6%	ふれあいサロン事業、元気はつらつ介護予防事業、要支援高齢者把握事業、高齢者筋力アップトレーニング事業の事業費
包括的支援事業・任意事業費	222,590	272,586	△ 49,996	-18.3%	高齢者相談センター運営委託事業、高齢者総合相談支援事業、権利擁護事業、地域ケア会議推進事業、地域プロンズ会議事業、住宅改修手続支援事業、認知症サポーター養成研修事業、認知症総合支援事業、行方不明高齢者等早期発見支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、介護給付適正化事業の費用
5 諸支出金	5,009	5,009	0	0.0%	第1号被保険者保険料還付金、還付加算金、償還金
6 予備費	3,000	3,000	0	0.0%	予備費
合 計	10,841,400	10,700,900	140,500	1.3%	